（事業所の名称　　　　　　　　　）

老人居宅生活支援事業変更届書

平成　　年　　月　　日

　　　広島県知事様

事業経営者　　　　　　　　印

　　老人福祉法第14条の2の規定により，次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | | 変更前 | | 変更後 |
| 変更しようとする事業 | 種類 | |  | |  |
| 提供する便宜等の内容 | |  | |  |
| 経営者  (法人) | 氏名(名称) | |  | |  |
| 住所(所在地) | |  | |  |
| 基本約款 | | | 別紙1のとおり | | 別紙2のとおり |
| 職員の定数及び職務の内容 | | |  | |  |
| 主な職員の氏名及び経歴 | | | 別紙3のとおり | | 別紙4のとおり |
| 事業を行おうとする区域 | | |  | |  |
| 老人デイサービス事業，老人短期入所事業，小規模多機能型居宅介護事業，認知症対応型老人共同生活援助事業又は複合型サービス福祉事業の用に供する施設，サービスの拠点又は住居 | | 名称 |  |  | |
| 種類 |  |  | |
| 所在地 |  |  | |
| 入所・登録・入居定員 | 名 | 名 | |
| 事業開始予定年月日 | | | 平成　　年　　月　　日 | 平成　　年　　月　　日 | |
| 変更理由 | | |  | | |
| 変更年月日 | | | 平成　　年　　月　　日 | | |

　注　1　複数の事業を変更する場合には，それぞれ別葉とすること。

　　　2　変更届書には変更が生ずる部分のみについて記入すること。

　　　3　基本約款を変更した場合には，変更前及び変更後のものを添付すること。

　　　4　「職員の定数及び職務の内容」欄は，変更後の職員名簿及び事務分掌表を添付すること。

　　　5　「事業を行おうとする区域」欄には，市町村の委託を受けて事業を行う場合には，事業を行おうとする区域のほかに，「委託者」として，当該市町村の名称を併せて記入すること。

　　　6　「老人デイサービス事業，老人短期入所事業，小規模多機能型居宅介護事業，認知症対応型老人共同生活援助事業又は複合型サービス福祉事業の用に供する施設，サービスの拠点又は住居」欄のうち「種類」欄は老人デイサービス事業及び老人短期入所事業について記入し，「入所・登録・入居定員」欄は老人短期入所事業，小規模多機能型居宅介護事業，認知症対応型老人共同生活援助事業及び複合型サービス福祉事業について記入すること。

　　　7　不用の文字は消すこと。

　　　8　用紙の大きさは，日本工業規格A列4とする。